令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	05700000	総務部 収税課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	17	主要な取り組み	―							
小事業	12	債権回収業務		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	・市の債権は公債権、私債権を合わせて140以上ある。そのうち、特に強制徴収公債権（税や国民健康保険料、公立保育園保育料など）では滞納となるものは債務者が同じである場合が多々ある。加えて各債権の所管課に債権徴収のノウハウが足りないという課題がある ・滞納者が死亡し、相続人が全員相続放棄をする案件が増加している
対　象	市債権の徴収一元化及び市債権の未納者の債権回収
目　的	適正な債権管理を行うことで市債権の訴訟に備えると共に収入未済額の減少につなげる。
概　要	・徴収一元化を実施することで想定されるシステムや組織体制、個人情報の取り扱いにおける課題を整理する ・債権管理にかかる疑問や課題について、弁護士への面談での相談業務を統括し、各部署の債権管理を行っていく

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	3,140	1,345	1,371	589	1,275
	決算額	1,690	660	869	517	1,159
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		403 / 120				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
一元管理数（件）	目標値				1	1
	実績値				0	0

アウトカム

ＫＰＩ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
主な市債権の収納率（%）	目標値	95.2	95.3	95.4	95.5	95.6
	実績値	95.4	95.4	95	97.4	97.4

実績

実　績	・合規制のある債権管理の実施に向けた情報提供（週１回官報掲載破産等情報の共有、債権管理条例に基づく滞納者情報の共有） ・相続財産清算人選任申立１件 ・弁護士メール相談２０件
効　果	・債権管理条例に基づく滞納者情報を共有することにより、納税・納付相談・折衝を同時に行うことができ、納税・納付の同時促進 ・相続財産清算人申立を行うことにより、相続人がいない不動産の処分を進めることができ、将来の固定資産税・都市計画税の滞納を発生させない ・弁護士へのメール相談件数は20件を超え、徴収困難案件の解決へ繋げている

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	一元化のためのシステム導入には多額の費用が発生する。また、令和7年度中に、全国統一滞納管理システムが導入されるため、一元管理のためのシステム改修・導入はしていない。 ただし、強制徴収公債権を所管する部署間で、債権管理条例に基づく滞納者情報を共有し、効率的な滞納者情報管理をしている。 一元化は、必ずしもシステムの統一化が必要とは考えておらず、部署間で滞納者の情報共有することの方が、実務上必要であると判断したため、R7以降の指標を「滞納者情報共有部署数」に変更する。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	滞納繰越分の徴収率は前年比102.18%、現年課税分の徴収率は前年比100%であった。
実績からR07年度の事業の方向性	・引き続き、強制徴収公債権を所管する部署間での情報共有を行うと同時に、徴税吏員証と徴収職員証を相互に発行し、滞納整理事務の効率化を進める ・弁護士へのメール相談を活用し、未徴収債権を回収していく ・相続財産清算人の申立をし、相続人がいない滞納市税を回収していく

令和６年度　事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	05700000	総務部 収税課

大事業	61	６つのまちづくり宣言	―	款項目	02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	ＫＰＩ	―		目標値	―		
中事業	17	主要な取り組み	―							
小事業	13	市税収納事務費		目標年度	令和6年度					

インプット

事業実施の背景にある課題	公平公正な税負担となるよう適正かつ効率的な徴収事務が求められる。
対　象	納税義務者
目　的	安定した財源の確保と公平・公正な税負担
概　要	安定した市税の確保及び市民の公平・公正な税負担のため、適正な処理のもと賦課処理された市民税、固定資産税（都市計画税含）、軽自動車税、市たばこ税等を徴収するとともに、未納者に対しては、積極的に滞納処分を実施し、税収確保を図る。

事　業　費　(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	13,496	14,711	18,869	13,606	13,394
	決算額	10,284	9,835	15,542	8,250	10,669
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)		11,687 / 5,548				

アウトプット

活　動　指　標　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
口座振替率	目標値				99	99
	実績値				98.3	98.6

アウトカム

Ｋ　Ｐ　Ｉ　(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
収納率（現年度分）	目標値	99	99	99	99	99
	実績値	97.2	99.2	99.1	99	99

実績

実　績	○徴収率 ・現年度分　99.0%　滞納繰越分　31.3%　　計　97.3% ・市民税　97.6%　固定資産税　都市計画税　96.8%　軽自動車税　96.7%　たばこ税　１００% ○差押件数　５８４件
効　果	適正に市税を徴収することにより税収確保につながった。

評価分析

活動指標分析 ※目標値の達成・未達成要因	口座振替率については、目標値（99.0%）には届かなかったが、R5口座振替率98.3から微増となった。 増加の要因としては口座振替率を上げるために、各税目の毎期の振替結果において、振替不能の理由が残高不足以外の理由については、調査のうえ本人に口座を変更するなど対応を依頼している。 しかし、残高不足での振替不能が一定数あることが未達成の要因となっている。
ＫＰＩ分析 ※目標値の達成・未達成要因	現年のみの滞納者に対して差押予告を行ったことにより、現年徴収率の目標値を達成できる見込みとなった。
実績からR07年度の事業の方向性	現年徴収率の達成のため、引き続き口座振替率の向上を図る。 また、地方税共同機構が提供する「地方税お支払いサイト」によるQRコードを利用しての納税の促進を図る。